

半 期 報 告 書

第89期中 (平成18年4月1日から)
(平成18年9月30日まで)

株式会社 トーエネット

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

(151032)

第89期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第89期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【受注及び売上の状況】	5
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 田 泰 弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221—1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221—1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック東京本部
(東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	77,876	76,768	85,606	180,107	180,660
経常利益 (百万円)	1,492	707	1,012	4,648	4,060
中間(当期)純利益 (百万円)	3,244	183	403	3,509	1,565
純資産額 (百万円)	60,920	62,307	66,374	61,578	64,208
総資産額 (百万円)	168,793	160,329	166,379	177,781	177,768
1株当たり純資産額 (円)	634.60	659.40	704.64	651.26	679.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.69	1.94	4.27	36.31	16.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.41	—	4.25	34.08	15.90
自己資本比率 (%)	36.1	38.9	39.9	34.6	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,900	202	1,570	6,068	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,640	△4,134	723	12,424	△4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,457	△199	△4,920	△11,431	△887
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,707	23,540	19,452	27,680	21,645
従業員数 (人)	5,672	5,511	5,517	5,491	5,413
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	77,480	76,525	84,609	179,512	180,215
経常利益 (百万円)	1,301	589	742	4,272	3,705
中間(当期)純利益 (百万円)	3,198	151	311	3,431	1,476
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	59,383	60,710	64,588	60,007	62,555
総資産額 (百万円)	161,603	152,769	156,910	170,368	169,553
1株当たり純資産額 (円)	618.59	642.51	685.68	634.71	661.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.22	1.60	3.30	35.56	15.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.99	—	—	33.38	15.06
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	5.00	11.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.7	39.7	41.2	35.2	36.9
従業員数 (人)	5,229	4,940	4,878	5,071	4,859

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

3 第87期中の1株当たり中間配当額6円及び第87期1株当たり年間配当額11円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

4 第89期中の提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,905
その他の事業	115
全社(共通)	497
合計	5,517

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	4,878
---------	-------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や需要の増加を受けた製造業等の民間設備投資は増加しており、雇用環境の改善による個人消費も堅調であり、総じて好調に推移した。

このような景況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「持続的な成長戦略の推進」をテーマに掲げた中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）の諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服にむけ全社一丸となって取り組んだ。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高85,606百万円（前中間連結会計期間比11.5%増加）、経常利益1,012百万円（前中間連結会計期間比43.1%増加）、中間純利益403百万円（前中間連結会計期間比119.7%増加）となった。

① 事業の種類別セグメント

（設備工事業）

設備工事業は、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加し、電力会社の設備投資も回復傾向を示しているものの、国・地方の財政状態を反映した官公庁工事は依然低調であり、一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にあったが、主力の配電線工事量の増加や屋内線工事の期首手持工事が増加したことにより、完成工事高82,719百万円（前中間連結会計期間比11.1%増加）、営業利益2,768百万円（前中間連結会計期間比8.7%増加）となった。

（その他の事業）

その他の事業は、商品販売において主力商品である電線の売上高が銅価格高騰を受けて大幅増加となり、売上高5,540百万円（前中間連結会計期間比21.2%）、営業利益185百万円（前中間連結会計期間比53.2%増加）となった。

② 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地セグメントの記載を省略した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、売上債権の減少、未成工事受入金の増加、有価証券の売却による収入があるものの、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、転換社債の償還、有形固定資産の取得等により2,635百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は19,452百万円（前中間連結会計期間比4,087百万円減少）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が6,253百万円減少したが、売上債権が9,861百万円減少したことなどにより、1,570百万円の増加（前中間連結会計期間比1,367百万円増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により減少したが、有価証券の売却による収入により増加したことなどにより、723百万円の増加（前中間連結会計期間比4,857百万円増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還による支出等により、4,920百万円の減少（前中間連結会計期間比4,720百万円減少）となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
設備工事業	92,642	94,913
その他の事業	—	—
合計	92,642	94,913

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
設備工事業	74,433	82,719
その他の事業	2,334	2,887
合計	76,768	85,606

(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前中間連結会計期間	中部電力㈱	33,325	43.4
当中間連結会計期間	中部電力㈱	35,149	41.1

4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、提出会社単独の事業の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	配電線工事	1,071	31,278	32,350	31,248	1,101	100	1,101	31,278
	発電・送電・ 変電・土木工事	3,559	2,965	6,525	2,526	3,998	22.4	896	2,403
	地中線工事	2,994	2,219	5,214	1,970	3,243	32.7	1,060	2,117
	通信工事	2,340	4,796	7,136	3,055	4,081	16.6	677	3,408
	屋内線工事	44,545	44,049	88,594	30,782	57,812	15.2	8,765	30,988
	空調管工事	5,646	6,984	12,631	4,477	8,154	15.6	1,269	4,657
	計	60,157	92,294	152,452	74,060	78,391	17.6	13,770	74,854
当中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	配電線工事	1,102	35,083	36,185	34,967	1,217	100	1,217	35,083
	発電・送電・ 変電・土木工事	3,955	4,529	8,484	1,976	6,508	27.1	1,764	2,326
	地中線工事	2,228	2,664	4,892	1,861	3,031	25.8	782	2,188
	通信工事	2,733	6,972	9,706	3,727	5,979	15.0	899	4,264
	屋内線工事	47,749	37,756	85,505	35,198	50,306	19.8	9,965	38,168
	空調管工事	6,554	5,638	12,193	3,618	8,574	28.3	2,429	4,949
	計	64,324	92,643	156,968	81,350	75,617	22.6	17,059	86,980
前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	配電線工事	1,071	64,444	65,516	64,413	1,102	100	1,102	64,444
	発電・送電・ 変電・土木工事	3,559	5,978	9,537	5,582	3,955	35.8	1,414	5,978
	地中線工事	2,994	4,725	7,719	5,491	2,228	20.5	455	5,033
	通信工事	2,340	9,316	11,657	8,923	2,733	13.3	362	8,961
	屋内線工事	44,545	81,191	125,736	77,986	47,749	14.6	6,995	76,423
	空調管工事	5,646	13,275	18,922	12,367	6,554	16.8	1,098	12,376
	計	60,157	178,931	239,089	174,765	64,324	17.8	11,430	173,218

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

② 完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	配電線工事	28,120	13	3,114	31,248
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,584	1	940	2,526
	地中線工事	1,719	0	249	1,970
	通信工事	337	40	2,677	3,055
	屋内線工事	1,104	3,436	26,241	30,782
	空調管工事	251	1	4,224	4,477
	計	33,118	3,494	37,447	74,060
当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	配電線工事	31,221	8	3,737	34,967
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,153	0	823	1,976
	地中線工事	1,560	0	300	1,861
	通信工事	37	19	3,670	3,727
	屋内線工事	621	1,640	32,937	35,198
	空調管工事	329	22	3,266	3,618
	計	34,924	1,692	44,734	81,350

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

清水建設㈱	シャープ三重第3工場3期展開電気設備工事
鹿島建設㈱	信濃毎日新聞本社ビル新築電気設備工事
九州大学	九州大学(元岡)研究教育棟Ⅱ新営電気設備工事
セラヴィリゾート㈱	名古屋港ガーデンふ頭東地区臨港緑地整備事業(イタリア村)
鹿島建設㈱	日東電工㈱豊橋事業所第14工場新築工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

トヨタ自動車㈱	技術第10工場建設設備工事
鈴鹿市	鈴鹿市新庁舎建設電気設備工事
法務省	平成16年度名古屋刑務所収容棟等新営(電気設備)工事
鹿島建設㈱	(仮称)関東自動車工業㈱新社屋建設
中部電力㈱	幸田新三河線新設(1期)工事(第2工区)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

前中間会計期間		
中部電力㈱	33,118百万円	44.7%
当中間会計期間		
中部電力㈱	34,924百万円	42.9%

③ 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
配電線工事	872	0	344	1,217
発電・送電・変電・土木工事	5,480	1	1,025	6,508
地中線工事	2,390	15	625	3,031
通信工事	21	771	5,185	5,979
屋内線工事	1,841	5,850	42,614	50,306
空調管工事	637	487	7,449	8,574
計	11,244	7,127	57,246	75,617

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

大成建設(株)	中央合同庁舎7号館整備事業(電気設備工事)	平成19年 9月完成予定
榑竹中工務店	(仮称)名駅四丁目7番地区再開発ビル新築工事	平成18年11月完成予定
(学)自治医科大学	自治医科大学附属大宮医療センター病棟増築等工事(電気設備)	平成20年 1月完成予定
群馬県	群馬県立がんセンター電気設備工事	平成19年 1月完成予定
中部電力(株)	駿河東清水線新設工事(第1工区)	平成19年 5月完成予定

兼業事業における売上高の状況

品名	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
電線類	939	1,619	2,152
その他工事用材料	1,023	1,045	2,158
家庭用電気器具他	501	593	1,138
計	2,464	3,259	5,450

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当中間連結会計期間における研究開発費は133百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備に関する研究開発

電路の対地静電容量やノイズの影響を受けず、既存のものより廉価で高精度な電気設備の監視・保守装置として開発を進めている「直流印加式絶縁監視装置」について、試作機による検証を経て改良を行い、現在、改良機での検証を行っている段階であり、今年度の実用化を目指している。

電気設備の故障・劣化を電気信号のパターン認識により診断するパターン認識装置については、試作機による精度評価及び実用化への検討を進めている。

(2) 省エネルギー事業に関する研究開発

エネルギー遠隔計測サービスで活用しているシステムに「計測データのリアルタイム表示」「警報発生電子メールによる転送」機能を追加する予定で開発を進めている。また、エネルギー管理は電力だけでなく熱についても必要であるため、遠隔計測を熱設備に拡大すべく、燃焼炉の遠隔監視についても中部電力㈱と共同研究している。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 作業負担軽減に関する研究

当社独自の「作業負担評価法」と「リスク評価」及び現場からの要望事項を分析評価し、作業時の身体への負担軽減および高年齢化による身体的能力低下に対応した支援機器の開発を進めている。これらを基に開発した「電線くせ付け器」「ケーブル巻取り台車」により、腕力の低下した高年齢層及び技術未熟な若年齢層であっても、安全かつ容易な作業が可能となることから、作業時間短縮による施工効率化を期待しており、引き続き現場での試行調査を実施し、技術開発計画に反映していく。

(2) 分散型空圧設備制御システムの開発

製品製造現場では、圧縮空気を利用した多くの製造設備が稼働しているが、複数のコンプレッサーを総括的に制御でき、また、遠隔監視するシステムが無いのが現状である。新たに開発するシステム(制御ロジックとソフトウェア)を用いてESCO事業を獲得し、包括的なサービスを提供していく。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

前連結会計年度において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

(その他の事業)

(1)重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	投資額(百万円)	備考
提出会社	本店 (名古屋市中区)	土地	2,128	1,098	平成18年9月完了

(2)重要な設備の新設、除却等

前連結会計年度において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設、設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	—	96,649,954	—	7,680,785	—	6,831,946

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	8,142	8.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,778	2.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,117	2.19
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	1,881	1.94
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,862	1.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,739	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,350	1.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,341	1.38
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,256	1.29
計	—	46,777	48.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,454千株(2.53%)がある。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,454,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,729,000	92,729	—
単元未満株式	普通株式 1,466,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,729	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,000株(議決権10個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式330株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,454,000	—	2,454,000	2.5
計	—	2,454,000	—	2,454,000	2.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	577	522	506	507	507
最低(円)	543	516	453	451	466	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役職名及び職名		旧役職名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役 兼 執行役員	情報通信本部長 兼 情報システム室長	取締役 兼 執行役員	情報通信本部長 兼 情報システム室長	桂川 篤	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		22,048		19,679		21,143	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※4	36,060		43,939		53,590	
3 有価証券		5,496		1,000		5,497	
4 未成工事支出金等		14,984		18,643		12,763	
5 繰延税金資産		2,179		507		2,209	
6 その他		5,758		7,003		7,377	
貸倒引当金		△321		△364		△390	
流動資産合計		86,207	53.8	90,411	54.3	102,191	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物		16,391		15,488		15,909	
(2) 土地		24,629		25,709		24,629	
(3) その他		6,415	47,436	7,611	48,809	7,164	47,703
2 無形固定資産		956		983		1,037	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	10,733		11,937		12,356	
(2) 繰延税金資産		12,722		11,919		12,074	
(3) その他	※2	3,525		3,854		3,979	
貸倒引当金		△1,253	25,728	△1,536	26,174	△1,572	26,837
固定資産合計		74,122	46.2	75,967	45.7	75,577	42.5
資産合計		160,329	100	166,379	100	177,768	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形・ 工事未払金等	28,221		39,075		45,072	
2	短期借入金	6,222		5,778		5,571	
3	転換社債 (一年以内償還予定)	4,998		—		4,998	
4	未払費用	4,534		4,936		4,876	
5	未払法人税等	217		429		1,659	
6	未成工事受入金	6,055		7,412		3,808	
7	工事損失引当金	142		505		247	
8	その他	5,981		991		5,832	
	流動負債合計	56,373	35.1	59,129	35.5	72,067	40.5
II 固定負債							
1	長期借入金	3,405		4,328		3,856	
2	退職給付引当金	37,956		36,349		37,306	
3	役員退職慰労引当金	262		176		307	
4	その他	23		20		22	
	固定負債合計	41,648	26.0	40,875	24.6	41,493	23.4
	負債合計	98,021	61.1	100,004	60.1	113,560	63.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金	7,680	4.8	—	—	7,680	4.3
II 資本剰余金							
	資本剰余金	6,837	4.3	—	—	6,837	3.9
III 利益剰余金							
	利益剰余金	44,743	27.9	—	—	45,652	25.7
IV その他有価証券評価差額金							
	その他有価証券評価差額金	4,021	2.5	—	—	5,027	2.8
V 自己株式							
	自己株式	△975	△0.6	—	—	△990	△0.6
	資本合計	62,307	38.9	—	—	64,208	36.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	160,329	100	—	—	177,768	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,680	4.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,838	4.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	45,591	27.4	—	—
4 自己株式		—	—	△1,120	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	58,989	35.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,597	2.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2,776	1.7	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	10	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	7,384	4.4	—	—
純資産合計		—	—	66,374	39.9	—	—
負債純資産合計		—	—	166,379	100	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			76,768	100		85,606	100	180,660	100
II 売上原価			68,534	89.3		76,944	89.9	161,651	89.5
売上総利益			8,233	10.7		8,662	10.1	19,009	10.5
III 販売費及び一般管理費	※1		7,766	10.1		7,845	9.1	15,378	8.5
営業利益			467	0.6		816	1.0	3,630	2.0
IV 営業外収益									
受取利息			9			23		24	
受取配当金			69			94		117	
有価証券売却益			45			—		45	
貸地貸家料			99			94		189	
雑収入			73	297	0.4	55	267	172	549
V 営業外費用									
支払利息			54			49		103	
雑支出			3	57	0.1	22	72	16	119
経常利益			707	0.9		1,012	1.2	4,060	2.2
VI 特別利益									
前期損益修正益	※2		179			31		89	
固定資産売却益	※3		20			12		20	
投資有価証券売却益			—	199	0.3	0	44	455	564
VII 特別損失									
固定資産売却損	※4		76			133		204	
投資有価証券売却損			38			0		124	
貸倒引当金繰入額			6			10		404	
有価証券等評価損			—			0		87	
転籍加算金			181	303	0.4	18	163	349	1,170
税金等調整前中間(当期)純利益			603	0.8		893	1.0	3,454	1.9
法人税、住民税及び事業税			97			210		1,623	
法人税等調整額			323	420	0.6	279	490	265	1,888
中間(当期)純利益			183	0.2		403	0.5	1,565	0.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,836		6,836
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	1	1
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,837		6,837
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			45,064		45,064
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		183	183	1,565	1,565
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		472		944	
2 役員賞与金		32	505	32	977
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			44,743		45,652

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	6,837	45,652	△990	59,180
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△472		△472
役員賞与(注)			△28		△28
中間純利益			403		403
連結子会社の増加			37		37
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		0		12	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△61	△130	△190
平成18年9月30日残高(百万円)	7,680	6,838	45,591	△1,120	58,989

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,027	—	—	5,027	64,208
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△472
役員賞与(注)					△28
中間純利益					403
連結子会社の増加					37
自己株式の取得					△142
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△430	2,776	10	2,356	2,356
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△430	2,776	10	2,356	2,165
平成18年9月30日残高(百万円)	4,597	2,776	10	7,384	66,374

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		603	893	3,454
2 減価償却費		1,495	1,603	3,070
3 貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△335	△63	53
4 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△871	△956	△1,522
5 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		△252	△131	△206
6 その他引当金の 増加・減少(△)額		—	257	105
7 受取利息及び受取配当金		△78	△117	△141
8 支払利息		54	49	103
9 為替差損・益(△)		8	0	△13
10 有価証券等評価損		—	0	87
11 有価証券売却損・益(△)		△6	0	△376
12 有形・無形固定資産 除却売却損・益(△)		56	121	184
13 売上債権の 減少・増加(△)額		17,486	9,861	△1,920
14 未成工事支出金の 減少・増加(△)額		△1,171	△5,438	1,338
15 たな卸資産の減少・ 増加(△)額		87	△35	△202
16 仕入債務の増加・ 減少(△)額		△14,485	△6,253	1,992
17 未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		△657	3,275	△2,904
18 未払消費税等の増加・ 減少(△)額		△374	1	△396
19 役員賞与の支払額		△32	△28	△32
20 その他の増加・ 減少(△)額		673	△43	△750
小計		2,198	2,996	1,923
21 法人税等の支払額		△1,995	△1,426	△2,102
営業活動による キャッシュ・フロー		202	1,570	△178

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入れ による支出		△229	△257	△1,071
2 定期預金等の払戻し による収入		676	27	1,527
3 有価証券の取得 による支出		△6,840	△1,902	△9,839
4 有価証券の売却 による収入		3,341	5,910	5,840
5 投資有価証券の取得 による支出		△8	△301	△319
6 投資有価証券の売却 による収入		300	0	1,781
7 貸付けによる支出		△13	△69	△64
8 貸付金の回収 による収入		—	2	—
9 有形固定資産の取得 による支出		△1,170	△2,873	△2,644
10 有形固定資産の売却 による収入		146	155	316
11 利息及び配当金の受取額		78	114	139
12 利息の支払額		△48	△47	△97
13 その他の増加・ 減少(△)額		△367	△35	△551
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,134	723	△4,982
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・減少 (△) 額		—	—	△400
2 長期借入れによる収入		1,593	1,800	2,990
3 長期借入金の返済 による支出		△1,315	△1,120	△2,512
4 転換社債の償還 による支出		—	△4,998	—
5 自己株式の取得 による支出		△17	△142	△34
6 自己株式の売却 による収入		11	12	14
7 配当金の支払額		△472	△471	△945
財務活動による キャッシュ・フロー		△199	△4,920	△887
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△8	△7	13
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△4,139	△2,635	△6,034
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		27,680	21,645	27,680
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	443	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,540	19,452	21,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ㈱トーエネックサービス</p> <p>非連結子会社名 ・統一能科建築安裝(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・㈱フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 ・㈱トーエネックサービス ・統一能科建築安裝(上海)有限公司 なお、統一能科建築安裝(上海)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社名 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・㈱フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ㈱トーエネックサービス</p> <p>非連結子会社名 ・統一能科建築安裝(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・㈱フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・統一能科建築安裝(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・㈱フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業㈱ ・PFI豊川宝飯齋場㈱</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・㈱フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・統一能科建築安裝(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・㈱フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	また、当社は㈱中部プラン トサービスの議決権の 20%を保有しているが、人 事、技術、取引等の関係が なく、同社の財務及び営業 の方針に対し重要な影響を 与えることが出来ないため、 関係会社には含めていない。	また、当社は㈱中部プラン トサービスの議決権の 20%及びりんくうカレッジ サービス(㈱)の議決権の21% を保有しているが、人事、 技術、取引等の関係がなく、 同社の財務及び営業の方針 に対し重要な影響を与える ことが出来ないため、関係 会社には含めていない。	同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結財務諸表提出 会社と同一である。	連結子会社のうち統一能 科建築安裝(上海)有限公司 の中間決算日は6月30日 である。 また、その他の連結子会 社については中間連結財務 諸表提出会社と同一であ る。	連結子会社の決算日は、 連結財務諸表提出会社と 同一である。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法	有価証券 ①子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価 法	有価証券 ①子会社株式及び関連会社 株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品、商品 同左	有価証券 ①子会社株式及び関連会社 株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品、商品 同左
(2) 重要な減価償却資 産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)につい ては定額法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づいている。	有形固定資産 主に定率法 ただし、当社及び国内連 結子会社については、平成 10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く) については定額法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)につい ては定額法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要 件を満たしている金利スワ ップについては特例処理に よっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・ スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関す る権限規程及び取引限度額 を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る価格 相場変動リスク、為替相場 変動リスク及び金利変動リ スクを一定の範囲内でヘッ ジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性 を評価している。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略 している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・ スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
コモディティ・ スワップ	低硫黄A重油								
金利スワップ	借入金								
(6) その他中間連結 財務諸表(連結財務 諸表)作成のための 基本となる重要な 事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ 工期が12ヵ月以上の工事につ いては、工事進行基準を適用 しており、完成工事高は1,418 百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ 工期が12ヵ月以上の工事につ いては、工事進行基準 を適用しており、完成工事 高は6,810百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ 工期が12ヵ月以上の工事につ いては、工事進行基準 を適用しており、完成工事 高は5,233百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>						

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は63,597百万円である。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>このため、従来、流動負債のその他に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、2,822百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成17年4月1日より基金型企业年金から規約型企业年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。</p> <p>なお、この制度変更に伴う過去勤務債務（債務の減少）は、507百万円であり、損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 48,511百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 48,587百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 48,653百万円</p>
<p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 10 百万円</p> <p>当社が出資している霞ヶ関7号館PFI㈱の借入債務に対して、担保を提供している。</p>	<p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 46 百万円 その他(長期貸付金) 44 計 90</p> <p>当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(SPC)の借入債務に対して、担保を提供している。</p>	<p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 46 百万円 その他(長期貸付金) 8 計 54</p> <p>当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(SPC)の借入債務に対して、担保を提供している。</p>
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業㈱(持分法非適用関連会社) 60 百万円 ㈱フィルテック(非連結子会社) 36 計 96</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業㈱(持分法非適用関連会社) 60 百万円 ㈱フィルテック(非連結子会社) 28 計 88</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業㈱(持分法非適用関連会社) 60 百万円 ㈱フィルテック(非連結子会社) 32 計 92</p>
	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため次の当中間連結会計期間末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 363 百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,683百万円 退職給付費用 407 減価償却費 558	※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,824百万円 退職給付費用 326 減価償却費 545	※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,335百万円 退職給付費用 750 減価償却費 1,127
※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 179百万円	※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 31百万円	※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 89百万円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 1百万円 車両運搬具 0 土地 19 計 20	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 0百万円 土地 12 計 12	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 1百万円 車両運搬具 0 土地 19 計 20
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 5百万円 構築物 0 機械装置 1 車両運搬具 37 工具器具・備品 32 無形固定資産 0 計 76	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 4百万円 構築物 1 機械装置 58 車両運搬具 20 工具器具・備品 41 土地 6 無形固定資産 1 計 133	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 12百万円 構築物 0 機械装置 54 車両運搬具 58 工具器具・備品 74 無形固定資産 3 その他 0 計 204

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,186	295	27	2,454

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議による増加 265千株

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の処分による減少 27千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	470	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 22,048 百万円	現金預金勘定 19,679 百万円	現金預金勘定 21,143 百万円
有価証券勘定 5,496	有価証券勘定 1,000	有価証券勘定 5,497
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 1,008$	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 1,227$	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 998$
償還期限が 3ヵ月を超える 有価証券 $\Delta 2,996$	償還期限が 3ヵ月を超える 有価証券 —	償還期限が 3ヵ月を超える 有価証券 $\Delta 3,997$
現金及び現金同等物 23,540	現金及び現金同等物 19,452	現金及び現金同等物 21,645

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,631</td> <td>244</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>179</td> <td>97</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>93</td> <td>71</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920</td> <td>413</td> <td>1,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,631	244	1,387	機械装置	15	1	14	車両運搬具	179	97	82	工具器具・備品	93	71	22	合計	1,920	413	1,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,675</td> <td>406</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50</td> <td>4</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163</td> <td>76</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>86</td> <td>51</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,975</td> <td>540</td> <td>1,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,675	406	1,268	機械装置	50	4	45	車両運搬具	163	76	86	工具器具・備品	86	51	34	合計	1,975	540	1,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,675</td> <td>323</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>179</td> <td>106</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>95</td> <td>54</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,966</td> <td>487</td> <td>1,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,675	323	1,351	機械装置	15	2	13	車両運搬具	179	106	73	工具器具・備品	95	54	40	合計	1,966	487	1,479
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,631	244	1,387																																																																							
機械装置	15	1	14																																																																							
車両運搬具	179	97	82																																																																							
工具器具・備品	93	71	22																																																																							
合計	1,920	413	1,506																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,675	406	1,268																																																																							
機械装置	50	4	45																																																																							
車両運搬具	163	76	86																																																																							
工具器具・備品	86	51	34																																																																							
合計	1,975	540	1,435																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,675	323	1,351																																																																							
機械装置	15	2	13																																																																							
車両運搬具	179	106	73																																																																							
工具器具・備品	95	54	40																																																																							
合計	1,966	487	1,479																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 185百万円 1年超 1,381 計 1,566	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 199百万円 1年超 1,319 計 1,519	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 193百万円 1年超 1,359 計 1,553																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 130百万円 減価償却費相当額 105百万円 支払利息相当額 36百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 137百万円 減価償却費相当額 109百万円 支払利息相当額 36百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 263百万円 減価償却費相当額 209百万円 支払利息相当額 74百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)</td> <td>1,038</td> <td>498</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>106 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,038	498	540	1年内	158 百万円	1年超	344	計	502	受取リース料	106 百万円	減価償却費	77 百万円	受取利息相当額	16 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)</td> <td>1,050</td> <td>447</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,050	447	602	1年内	166 百万円	1年超	438	計	605	受取リース料	108 百万円	減価償却費	92 百万円	受取利息相当額	19 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)</td> <td>1,168</td> <td>612</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>213 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>176 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,168	612	556	1年内	153 百万円	1年超	381	計	534	受取リース料	213 百万円	減価償却費	176 百万円	受取利息相当額	32 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,038	498	540																																																											
1年内	158 百万円																																																													
1年超	344																																																													
計	502																																																													
受取リース料	106 百万円																																																													
減価償却費	77 百万円																																																													
受取利息相当額	16 百万円																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,050	447	602																																																											
1年内	166 百万円																																																													
1年超	438																																																													
計	605																																																													
受取リース料	108 百万円																																																													
減価償却費	92 百万円																																																													
受取利息相当額	19 百万円																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
リース資産 (建物、機械装置、車両運搬具、工具器具・備品)	1,168	612	556																																																											
1年内	153 百万円																																																													
1年超	381																																																													
計	534																																																													
受取リース料	213 百万円																																																													
減価償却費	176 百万円																																																													
受取利息相当額	32 百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,659	9,387	6,727
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,000	1,997	△2
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,659	11,384	6,725

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,139百万円
MMF	1,000
コマーシャルペーパー	2,498
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	29
合計	4,668

(注) 満期保有目的の債券はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,907	10,582	7,675
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	300	313	13
合計	3,207	10,895	7,688

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	923百万円
MMF	1,000
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	28
合計	1,953

(注) 1 満期保有目的の債券はない。
2 当中間連結会計期間において、時価のない株式について 0百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては「1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が帳簿価格の50%以上下落した場合」という社内基準によっている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,905	11,313	8,408
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,500	2,498	△1
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,405	13,812	8,407

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	924百万円
MMF等	1,000
コマーシャルペーパー	1,998
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	29
合計	3,952

(注) 満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,433	2,334	76,768	—	76,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,236	2,236	(2,236)	—
計	74,433	4,571	79,005	(2,236)	76,768
営業費用	71,886	4,450	76,336	(35)	76,300
営業利益	2,547	121	2,668	(2,200)	467

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,719	2,887	85,606	—	85,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,653	2,653	(2,653)	—
計	82,719	5,540	88,260	(2,653)	85,606
営業費用	79,951	5,354	85,306	(516)	84,789
営業利益	2,768	185	2,953	(2,137)	816

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,614	5,045	180,660	—	180,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,703	4,703	(4,703)	—
計	175,614	9,748	185,363	(4,703)	180,660
営業費用	168,132	9,389	177,522	(491)	177,030
営業利益	7,481	359	7,841	(4,211)	3,630

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品の販売、不動産賃貸、リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,295百万円、当中間連結会計期間2,293百万円、前連結会計年度4,447百万円であり、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 659.40円	1株当たり純資産額 704.64円	1株当たり純資産額 679.41円
1株当たり中間純利益 1.94円	1株当たり中間純利益 4.27円	1株当たり当期純利益 16.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4.25円 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、675.17円となる。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15.90円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	66,374	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	66,374	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	96,649	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	2,454	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	94,195	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	183	403	1,565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	28
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	28
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	183	403	1,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,494	94,416	94,484
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	16	32
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	16	32
普通株式増加数 (千株)	—	4,222	4,222
(うち転換社債) (千株)	—	4,222	4,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回転換社債 (額面総額4,998百万円)	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		21,549		19,120		20,592	
2 受取手形	※4	5,438		5,463		6,298	
3 完成工事未収入金		28,919		36,960		45,967	
4 有価証券		5,496		1,000		5,497	
5 未成工事支出金		13,547		16,470		11,077	
6 材料貯蔵品		1,163		1,416		1,432	
7 商品		95		153		122	
8 繰延税金資産		2,004		306		2,016	
9 未収入金		1,624		1,230		1,337	
10 その他		5,737		6,966		7,352	
貸倒引当金		△227		△284		△304	
流動資産合計		85,350	55.9	88,805	56.6	101,390	59.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		14,579		13,773		14,153	
(2) 土地		24,570		25,649		24,570	
(3) その他		1,851		1,725		1,887	
計		41,001		41,148		40,611	
2 無形固定資産		691		655		691	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	10,833		12,036		12,456	
(2) 繰延税金資産		12,638		11,863		12,016	
(3) その他	※2	3,475		3,934		3,957	
貸倒引当金		△1,220		△1,533		△1,570	
計		25,726		26,301		26,859	
固定資産合計		67,419	44.1	68,105	43.4	68,162	40.2
資産合計		152,769	100	156,910	100	169,553	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,765		6,495		7,030	
2 工事未払金		19,584		27,865		33,770	
3 短期借入金		4,100		3,700		3,700	
4 転換社債 (一年以内償還予定)		4,998		—		4,998	
5 未払金		2,914		4,551		3,964	
6 未払費用		4,223		4,559		4,523	
7 未払法人税等		201		349		1,601	
8 未成工事受入金		6,032		6,890		3,791	
9 工事損失引当金		142		505		247	
10 その他		5,916		912		5,790	
流動負債合計		53,879	35.3	55,829	35.6	69,417	40.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		37,932		36,349		37,297	
2 役員退職慰労引当金		236		133		274	
3 その他		9		9		9	
固定負債合計		38,179	25.0	36,492	23.2	37,580	22.2
負債合計		92,058	60.3	92,322	58.8	106,998	63.1
(資本の部)							
I 資本金		7,680	5.0	—	—	7,680	4.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,831		—		6,831	
2 その他資本剰余金		5		—		5	
資本剰余金合計		6,837	4.5	—	—	6,837	4.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,639		—		1,639	
2 任意積立金		40,403		—		40,403	
3 中間(当期)未処分利益		1,103		—		1,956	
利益剰余金合計		43,146	28.2	—	—	43,999	26.0
IV その他有価証券評価差額金		4,021	2.6	—	—	5,027	3.0
V 自己株式		△975	△0.6	—	—	△990	△0.6
資本合計		60,710	39.7	—	—	62,555	36.9
負債資本合計		152,769	100	—	—	169,553	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,680	4.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,831	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	6	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,838	4.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,639	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
海外市場開拓積立金		—	—	100	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	792	—	—	—
別途積立金		—	—	40,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,283	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	43,815	27.9	—	—
4 自己株式		—	—	△1,120	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	57,214	36.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,597	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2,776	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	7,374	4.7	—	—
純資産合計		—	—	64,588	41.2	—	—
負債純資産合計		—	—	156,910	100	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		74,060		81,350		174,765	
兼業事業売上高		2,464		3,259		5,450	
売上高計		76,525	100	84,609	100	180,215	100
II 売上原価							
完成工事原価		66,384		73,505		157,016	
兼業事業売上原価		2,274		3,025		5,046	
売上原価計		68,659	89.7	76,530	90.5	162,062	89.9
売上総利益							
完成工事総利益		7,676		7,844		17,749	
兼業事業総利益		190		234		404	
売上総利益計		7,866	10.3	8,078	9.5	18,153	10.1
III 販売費及び一般管理費		7,554	9.9	7,586	8.9	14,954	8.3
営業利益		311	0.4	492	0.6	3,198	1.8
IV 営業外収益							
受取利息		8		18		20	
その他		321		296		594	
営業外収益計		329	0.4	315	0.4	614	0.3
V 営業外費用							
支払利息		21		18		38	
社債利息		27		27		54	
その他		2		19		14	
営業外費用計		51	0.1	64	0.1	107	0.0
経常利益		589	0.7	742	0.9	3,705	2.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
前期損益修正益	※1	171		24		72	
固定資産売却益		20		12		20	
投資有価証券売却益		—		0		455	
特別利益計		191	0.3	37	0.0	547	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却損		12		18		29	
投資有価証券売却損		38		0		124	
貸倒引当金繰入額		6		10		404	
有価証券等評価損		—		0		87	
転籍加算金		181		18		349	
特別損失計		238	0.3	47	0.0	996	0.6
税引前中間(当期)純利益		542	0.7	732	0.9	3,256	1.8
法人税、住民税及び 事業税		81		135		1,536	
法人税等調整額		310	0.5	284	0.5	244	1.0
中間(当期)純利益		151	0.2	311	0.4	1,476	0.8
前期繰越利益		952		—		952	
中間配当額		—		—		472	
中間(当期)未処分利益		1,103		—		1,956	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	6,831	5	6,837
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	7,680	6,831	6	6,838

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,639	100	803	39,500	1,956	43,999	△990	57,527
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△472	△472		△472
役員賞与(注)					△23	△23		△23
別途積立金の積立(注)				500	△500			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△10		10			
中間純利益					311	311		311
自己株式の取得							△142	△142
自己株式の処分							12	12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△10	500	△673	△183	△130	△313
平成18年9月30日残高(百万円)	1,639	100	792	40,000	1,283	43,815	△1,120	57,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,027	—	5,027	62,555
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△472
役員賞与(注)				△23
別途積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
中間純利益				311
自己株式の取得				△142
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△430	2,776	2,346	2,346
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△430	2,776	2,346	2,032
平成18年9月30日残高(百万円)	4,597	2,776	7,374	64,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品、商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当中間会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワ ップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規程及び取引限度 額を定めた内部規程に基 づき、ヘッジ対象に係る価格 相場変動リスク及び為替相 場変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性 を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は1,418百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺のうえ、 中間貸借対照表上流動負債 の「その他」に含めて表示 している。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は6,810百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、 かつ工期が12ヵ月以上の工 事については、工事進行基 準を適用しており、完成工 事高は5,233百万円であ る。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は61,811百万円である。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>このため、従来、流動負債のその他に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、2,822百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。</p> <p>なお、この制度変更に伴う過去勤務債務（債務の減少）は512百万円であり、損益に与える影響は軽微である。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,027百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 10 百万円</p> <p>当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 60 百万円</p> <p>(株)フィルテック (非連結子会社) 36</p> <p>計 96</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,885百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 46 百万円 その他(長期貸付金) 44</p> <p>計 90</p> <p>当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(SPC)の借入債務に対して、担保を提供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 60 百万円</p> <p>(株)フィルテック (非連結子会社) 28</p> <p>計 88</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 363 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,446百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 46 百万円 その他(長期貸付金) 8</p> <p>計 54</p> <p>当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(SPC)の借入債務に対して、担保を提供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社) 60 百万円</p> <p>(株)フィルテック (非連結子会社) 32</p> <p>計 92</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 171 百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 606百万円 無形固定資産 51百万円</p>	<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 24 百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 560百万円 無形固定資産 74百万円</p>	<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 72 百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 1,220百万円 無形固定資産 119百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,186	295	27	2,454

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議による増加 265千株

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の処分による減少 27千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,633</td> <td>245</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,540</td> <td>2,259</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,938</td> <td>1,103</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,409</td> <td>1,292</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,522</td> <td>4,900</td> <td>5,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,633	245	1,388	機械装置	4,540	2,259	2,280	車両運搬具	1,938	1,103	835	工具器具・備品	2,409	1,292	1,117	合計	10,522	4,900	5,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,677</td> <td>408</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,602</td> <td>2,644</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,413</td> <td>1,029</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,539</td> <td>1,240</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,232</td> <td>5,323</td> <td>6,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,677	408	1,269	機械装置	5,602	2,644	2,957	車両運搬具	2,413	1,029	1,383	工具器具・備品	2,539	1,240	1,299	合計	12,232	5,323	6,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,677</td> <td>324</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,367</td> <td>2,652</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,343</td> <td>1,279</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,714</td> <td>1,475</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,103</td> <td>5,732</td> <td>6,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,677	324	1,352	機械装置	5,367	2,652	2,715	車両運搬具	2,343	1,279	1,064	工具器具・備品	2,714	1,475	1,238	合計	12,103	5,732	6,371
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,633	245	1,388																																																																							
機械装置	4,540	2,259	2,280																																																																							
車両運搬具	1,938	1,103	835																																																																							
工具器具・備品	2,409	1,292	1,117																																																																							
合計	10,522	4,900	5,622																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,677	408	1,269																																																																							
機械装置	5,602	2,644	2,957																																																																							
車両運搬具	2,413	1,029	1,383																																																																							
工具器具・備品	2,539	1,240	1,299																																																																							
合計	12,232	5,323	6,909																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,677	324	1,352																																																																							
機械装置	5,367	2,652	2,715																																																																							
車両運搬具	2,343	1,279	1,064																																																																							
工具器具・備品	2,714	1,475	1,238																																																																							
合計	12,103	5,732	6,371																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,861</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,523 百万円	1年超	4,338	計	5,861	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,193</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,739 百万円	1年超	5,453	計	7,193	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,629</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,631 百万円	1年超	4,997	計	6,629																																																						
1年内	1,523 百万円																																																																									
1年超	4,338																																																																									
計	5,861																																																																									
1年内	1,739 百万円																																																																									
1年超	5,453																																																																									
計	7,193																																																																									
1年内	1,631 百万円																																																																									
1年超	4,997																																																																									
計	6,629																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>948 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>816 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	948 百万円	減価償却費相当額	816 百万円	支払利息相当額	145 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>943 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>180 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,098 百万円	減価償却費相当額	943 百万円	支払利息相当額	180 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>306 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,949 百万円	減価償却費相当額	1,678 百万円	支払利息相当額	306 百万円																																																						
支払リース料	948 百万円																																																																									
減価償却費相当額	816 百万円																																																																									
支払利息相当額	145 百万円																																																																									
支払リース料	1,098 百万円																																																																									
減価償却費相当額	943 百万円																																																																									
支払利息相当額	180 百万円																																																																									
支払リース料	1,949 百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,678 百万円																																																																									
支払利息相当額	306 百万円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 642.51円	1株当たり純資産額 685.68円	1株当たり純資産額 661.97円
1株当たり中間純利益 1.60円	1株当たり中間純利益 3.30円	1株当たり当期純利益 15.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、656.21円となる。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.06円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—————	64,588	—————
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—————	64,588	—————
普通株式の発行済株式数 (千株)	—————	96,649	—————
普通株式の自己株式数 (千株)	—————	2,454	—————
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—————	94,195	—————

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	151	311	1,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	23
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	23
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	151	311	1,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,494	94,416	94,484
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	32
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	—	32
普通株式増加数 (千株)	—	—	4,222
(うち転換社債) (千株)	—	—	4,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回転換社債 (額面総額4,998百万円)	第3回転換社債(額面総額4,998百万円)については、平成18年9月29日に償還済みである。	—

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 決議年月日 | 平成18年10月31日 |
| ② 中間配当金総額 | 470,978,120円 |
| ③ 1株当たりの額 | 5円 |
| ④ 中間配当支払開始日 | 平成18年12月4日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|------------------------|----------------|--------------------------------|---------------|
| 1. 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日 | 平成18年 6月29日提出 |
| 2. 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年10月 2日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。